

(5) 職員の経験年数・学歴別平均給料月額

【20年4月1日現在】

区分	経験年数			
	10年	15年	20年	
一般行政職	大学卒	274,375円	330,460円	373,650円
	高校卒	208,900円	264,600円	331,200円

税務職および幼稚園教諭を除く教育職は、一般行政職に同じ。

医療職および福祉職は該当者無しもしくは少数であるため、掲載を省略します。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

【20年4月1日現在】

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	参 考	
				1年前の構成比	5年前の構成比
7級	部 長	7	2.0%	2.0%	1.7%
6級	課 長	38	10.8%	11.1%	11.0%
5級	係 長	102	28.9%	28.7%	25.5%
4級	主 査	89	25.2%	25.6%	20.6%
3級	主 任	53	15.0%	15.6%	21.4%
2級	主任主事	45	12.7%	12.0%	12.8%
1級	主 事	19	5.4%	5.0%	7.0%

平成18年度から9級制を7級制に改めました。(旧級の1級および2級ならびに5級および6級をそれぞれ統合)

職員数は、給与支給条例に基づく行政職給料表の級区分によります。標準的な職務内容とは、各級に該当する代表的な補職名です。

(7) 職員の手当の状況(市長、副市長、教育長および企業職を除く)

期末手当・勤勉手当

可児市				国			
1人当たり平均支給額(19年度)				-			
1,680千円							
(19年度支給割合)				(19年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
一般職員	3.0月分	1.5月分		一般職員	3.0月分	1.5月分	
特定幹部職員	2.6月分	1.9月分		管理・監督職員	2.6月分	1.9月分	
再任用職員	1.6月分	0.75月分		再任用職員	1.6月分	0.75月分	

役職加算有り。

退職手当

可児市				国			
(支給率)	自己都合	勤奨・定年		(支給率)	自己都合	勤奨・定年	
《勤続20年》	21.00月分	27.30月分		《勤続20年》	23.50月分	30.55月分	
《勤続25年》	33.75月分	42.12月分		《勤続25年》	33.50月分	41.34月分	
《勤続35年》	47.50月分	59.28月分		《勤続35年》	47.50月分	59.28月分	
《最高限度額》	59.28月分	59.28月分		《最高限度額》	59.28月分	59.28月分	
その他の加算 定年前早期退職(2%~20%加算)				その他の加算 定年前早期退職(2%~20%加算)			
1人当たり平均支給額		自己都合	1,543,714円				
		勤奨・定年	19,083,555円				

退職手当の1人当たりの平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 職員給与の状況について

(1) 人件費の状況【普通会計決算】

区 分	歳出額A	人件費B	人件費率(B/A)
18年度	24,939,094千円	3,874,776千円	15.5%
19年度	25,640,579千円	3,841,406千円	15.0%

人件費には、一般職の給料や職員手当、共済費のほか、特別職の給料、報酬などを含みます。

一言コメント

平成18年度の人件費比率は、全国782市中51位です。なお、平成19年度については集計中であるため、来年度に公表します。

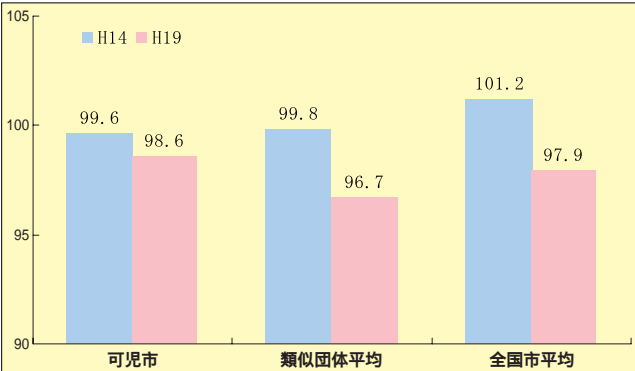
(2) 職員給与費の状況【普通会計決算】

区 分		19年度
職 員 数 (A)		453人
給 与 費	給 料	1,739,008千円
	職 員 手 当	320,098千円
	期末・勤勉手当	756,324千円
	計 (B)	2,815,430千円
1人当たり 給与費(B/A)		6,215千円

職員手当には、退職手当を含みません。

職員数は平成19年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況【各年4月1日現在】



ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

類似団体とは、人口規模、産業構造が類似している市町村(以下同じ)で、ラスパイレス指数は、その市町村のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 職員の初任給状況【20年4月1日現在】

区 分	可児市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円
	高校卒	140,100円	140,100円
医療職	大学卒	179,400円	
	短大卒	159,000円	
福祉職	大学卒	177,500円	
	短大卒	161,600円	

税務職および幼稚園教諭を除く教育職は、国においては分けていますが、市においては一般行政職に同じ。幼稚園教諭については、福祉職に同じ。

# 人事行政の運営、給与等の状況を公表します

市の人事行政運営における公正性、透明性を高めるため、職員の任用、職員数、給与、勤務時間その他の勤務条件などの状況を公表します。

(2) 年齢別職員構成の状況【20年4月1日】(市長、副市長を除く)

区 分	20歳未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳以上	計
	職員数 (人)	0	17	25	59	45	67	59	72	73	61	34	

(3) 採用の状況【20年4月1日】

区 分	一般事務職		土木技術職	保健師	保育士	国際交流員	割愛	合計
	上級	調査担当						
20年度	7	1	2	2	2	1	4	19

割愛：一定の手続きによって他の自治体などへ身分を移すことで、具体的には岐阜県教育委員会の教諭を可児市職員に任用しています。

(4) 退職の状況

区 分	定 年	勤 奨	自己都合	割 愛	合 計
19年度	10	1	4	3	18

(5) 定員管理の数値目標および進捗状況

平成18年度までは条例の職員定数500人を維持していくこととしていましたが、兼山町との合併に伴い、条例定数を532人とし、定員適正化計画を見直しました。

基本的な考え方

組織・機構の見直しを行い、柔軟な組織運営、適正な人員配置を行う

人事考課制度等による人材育成を行い、職員個々のレベルアップを図り、執務能率の向上を図る

行政責任および住民サービスの確保に留意し、民間委託や指定管理者制度の推進と臨時職員の活用を進める

公益法人等への職員派遣は、できる限り行わない

内容

期間 平成17年度から平成22年度まで

対象部門 全部門

内容 平成17年5月1日の合併により職員数が一時的に増加したが(531人)、その後、定年退職者数のおおむね3分の2の職員採用を行い、平成23年4月1日の職員数を20人削減した511人とする

区 分	16年度	17年度	合併時	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
職員数(人)	495	499	531	530	525	521	515	515	511
対前年増減数(人)	-	4	32	1	5	4	6	0	4

各年4月1日の職員数。ただし、合併時とは、平成17年5月1日の兼山町との合併時点。

1 職員の任免および職員数について

(1) 職員数の状況(条例定数は532人。市長、副市長を除く)部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日)

部 門	区 分	職 員 数		増減	主な増減理由
		19年度	20年度		
一般行政部門 普通会計部門	議 会	6	6	0	
	総務企画	133	128	5	事務の統廃合縮小
	税 務	33	35	2	税徴収業務増
	民 生	78	78	0	
	衛 生	39	38	1	事務の統廃合縮小
	労 働	-	-	0	
	農林水産	15	15	0	
	商 工	8	9	1	観光業務増
	土 木	53	54	1	駅前開発業務増
	計	365	363	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 3.79人
公営企業等会計部門	教育部門	89	85	4	事務の統廃合縮小
	小 計	454	448	6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.67人
	病 院	-	-	0	
	水 道	16	14	2	事務の統廃合縮小
	下 水 道	16	15	1	
	そ の 他	28	31	3	後期高齢者医療業務増
	小 計	60	60	0	
合 計		514 〔532〕	508 〔532〕	6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.30人

公営企業等会計部門の「その他」は、国民健康保険および介護保険事務従事者です。

平成19年度の合計人数には、(財)可児市文化芸術振興財団への在職派遣職員(5人)も含まれますが、指定管理者制度の導入により、平成20年度の合計人数には含みません。

〔 〕内は、条例定数(可児市職員定数条例で定められた職員の上限数)の合計です。

一言コメント

平成19年度の一般行政部門と特別行  
政部門(教育長を除く)の合計453人(普通会計関係職員)を基にした、人口千人当たりの職員数では、全国(市)平均7.54人に対し、本市は4.75人(全国782市中7位)です。(千人当りの職員数および順位は、総務省発表のデータを基に市が独自に計算したものです。)

行財政講演会	1回	19人	岐阜県市長会主催による講演会（課長職が受講）
--------	----	-----	------------------------

自己啓発  
職員自主研修活動助成金の交付 個人30人（うち指定講座受講者16人）  
職場内研修（OJT）  
面談を重視した人事考課制度による人材育成の推進

（2）人事考課制度  
平成12年度から全職員を対象に目標管理制度を活用した業績、能力、態度の3項目で人事考課を実施。  
また、係長職以上を対象とした上司考課を実施。

考課結果の具体的活用例  
ア．主査職以上の勤勉手当の成績率査定（年間最大で約30万円の差）  
イ．課長、係長、主査への昇任・昇格試験の得点  
ウ．職員の昇格、降任・降格および昇給の査定  
エ．適材適所の人事異動や能力開発施策の基礎資料等

## 7 福利厚生等の状況について

（1）公務災害の状況【19年度】  
認定件数 2件

（2）健康診断実施の状況【19年度】

区 分	受診者数
入院ドック	94
半日ドック	345
年代別検診	41
一般検診	31

（3）職員互助会への補助金【19年度】  
可児市職員互助会における互助会事業のうち、地方公務員法第42条に基づく福利厚生事業を対象に3,000,000円を補助。

## 8 その他（公益通報制度の運営状況について）

公益通報制度の状況【19年度】  
0件  
公益通報制度とは、市職員の職務に係る法令や倫理の違反について、内部職員（臨時職員等を含む）からの通報や相談を受け付ける制度のことです。

職員の不祥事に関する市の処分について  
元税務課長が地方税法違反（情報漏えい）で逮捕、起訴されたことに伴い、市は、同職員を平成20年7月17日付で懲戒免職処分としました。  
また、本件の引責として、市長は、給与を3カ月の間、10分の2減給する特別職の給与条例改正案を8月15日開催の可児市議会臨時会に上程し、可決されました。

（2）懲戒処分【19年度】  
0人  
懲戒処分とは、職務上の義務違反など、公務員としてふさわしくない行為があった場合に、その道義的責任を問い、職務遂行における秩序維持を図る制裁的処分です。

## 5 職員のサービスの状況について

職員のサービスの状況について【19年度】  
違反者 0人

## 6 研修および人事考課制度について

（1）研修の状況【19年度】  
職場外研修

区 分	実施回数	受講者数	研修内容等
新規採用職員研修	5回 （延べ5日）	11人	市職員としての基本的知識、技能の習得、外部接遇研修受講などによる資質の向上
課長研修	1回 （延べ2日）	45人	課長職としてのマネジメント能力の向上
係長研修	1回 （延べ3日）	60人	係長職としてのコーチング実践能力の向上
メンタルヘルス研修	1回 （延べ2日）	118人	主査職として職場において積極的に心の健康の保持増進に取り組むための基本的な知識習得
キャリアデザイン研修	1回 （延べ2日）	48人	主任級・主査職員として今までの職務を振り返るとともに、将来のキャリアを自らデザインすることによりモラルの向上を図る
施設体験研修	1回 （延べ11日）	10人	入庁3年目職員が福祉施設を中心とした各種施設を体験することにより、市職員として必要な幅広い視野を養う
初任者研修	3回	17人	入庁1、2年目職員を対象としたCSマインド向上、職員を内部講師とする各種制度の基礎講座
OJL研修	1回 （延べ2日）	11人	自立的相互学習を通じた職場風土改善のための実践能力の習得
ロジカル・シンキング研修	1回	20人	判断力、対話力、説得力などを高めるための土台となる「論理的に考える観点と手法」を学ぶ
岐阜県市町村職員研修センター派遣	-	171人	【受講テーマ】 新規採用職員研修、課長級職員研修、課長補佐級研修、係長級研修、コーチング講座、メンタルヘルス講座、行政実務講座、リスクマネジメント講座、法制度講座、情報セキュリティ研修、海外研修（イタリア：住民協働・コミュニティづくり）など
市町村アカデミー 国際文化アカデミー 研修派遣	-	12人	【受講テーマ】 学習する組織を目指して、これからの管理職、住民と行政の共同、企画事務、はばたけ女性リーダー（2人）高齢時代の保健・医療、魅力あるまちづくり、使用料・手数料の徴収・債権回収のあり方と具体的手法、財務会計、下水道事業の経営管理、児童虐待ゼロ講座
全国建設研修センター派遣	-	3人	【受講テーマ】 交通安全事業、建築基準法（建築物の監視）斜面安定対策工法
自治大学校派遣	-	2人	地方公務員の政策形成能力や行政管理能力等を総合的に養成するため、自治大学校に派遣
意識改革講演会	1回	-	各分野で活躍している方の話を聴講し、自己啓発の契機とする。

（8）特別職の給料・報酬の状況【20年4月1日現在】

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市 長	920,000円		
	副市長	780,000円		
	議 長	480,000円		
報酬	副議長	425,000円		
	議 員	400,000円		
期末手当	市 長	（平成20年度支給割合） 4.5月分		
	副市長			
	議 長	（平成20年度支給割合） 4.5月分		
退職手当	副議長			
	議 員			
	市 長	（算定方式） 920,000円×在職年数×500/100	（1期の手当額） 8,400,000円	（支給時期） 任期毎に支給
	副市長	780,000円×在職年数×300/100	9,360,000円	任期毎に支給

市長、副市長については、上記の他、通勤手当が支給されます。  
退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込み額です。

## 3 勤務時間その他の勤務条件について

（1）勤務時間

区 分	勤務時間等
1日当たりの勤務時間	月～金曜日の午前8時30分から午後5時15分まで、休憩時間（午後0時から午後0時45分）を除き、8時間勤務ただし、出先機関については、各施設の開館時間に準じ、交替勤務等を実施しています。
1週間当たりの勤務時間	40時間（8時間×5日間）

（2）休暇制度

種 類	休暇の概要	平成19年実績
有給休暇	全職員に対し、1年につき20日間付与（最大20日を翌年に繰越し）	約5,111日 （1人当たり10.1日）
病気休暇	職員が負傷または疾病のため勤務しないことがやむを得ない と認められる必要最少限度の期間	24人 約636日 （1人当たり26.5日）
特別休暇	産前休暇（分娩予定日前6週間目から）	約2,167日 （1人当たり4.2日）
	産後休暇（分娩日後8週間）	
	忌引の休暇（親族に応じ1日から7日）	
	夏季休暇（7月から9月の期間に4日）	
その他	妊娠中の女性職員に必要と認められる場合など	1人
	介護休暇 負傷、疾病または老齢により日常生活を営むのに支障がある親族の介護をするため、必要と認められる期間（6カ月以内）	
育児休業	3歳に満たない子を養育するために、子が3歳に達する日までの期間を限度として、任命権者が承認した期間	24人

## 4 職員の分限および懲戒処分について

（1）分限処分【19年度】  
休職 2人  
分限処分とは、公務能率の維持を目的に、職員がその職責を十分に果たすことができないなど、一定の事由がある場合に行なう処分です。

特殊勤務手当

支給実績（19年度決算）		167千円
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）		9,876円
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）		3.4%
手当の名称	主な支給対象業務	支給単価
不 快 手 当	犬、猫等の死体を処理する業務	1件 500円
福 祉 手 当	行旅死亡人の収容、処理に関する業務	1件 2,000円
	行旅病人を収容する業務	1件 1,000円
	消毒等の業務	1日 500円
危 険 手 当	野犬等を捕獲する業務	1件 300円

1 件数で定めるもので、1日2件以上あるときは2件とみなす。  
2 日額で定める業務に従事した時間が4時間未満の場合は、100分の60を乗じて得た額とする。

その他の手当

手当名	内 容	国の制度との同異	支給実績 （19年度決算）	1人当たり 平均支給年額
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族である配偶者を有する場合の子 6,500円 （配偶者がいない場合はそのうち1人目について） 11,500円 16歳から22歳の子には5,000円加算	同	68,846千円	273千円
住居手当	所有住宅の世帯主である者 2,500円 （取得後5年を経過するまでの間に限る） 賃貸住宅を借り受け一定額以上の家賃支払っている者 限度額27,000円	同	15,081千円	150千円
通勤手当	通勤距離が2km以上の職員に通勤距離に応じて支給 限度額40,000円	一部異	19,561千円	48千円
管理職手当	管理職および出先機関の所長等に支給 部長職 77,400円 課長職 62,300円 主任指導主事 51,900円 係長職のうち、連絡所長、保育園長等 49,600円	同	53,054千円	768千円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給 1回 4,200円	同	1,423千円	7千円
管理職員特別勤務手当	臨時または緊急の公務のため、週休日、祝日または年末年始の休日に勤務した管理職手当支給対象職員に支給 6時間以下の勤務 8,500円 部長職 8,500円 課長職 7,000円 連絡所長等 6,000円 6時間を超えて勤務 12,750円 部長職 12,750円 課長職 10,500円 連絡所長等 9,000円	同	789千円	24千円

一言コメント 各種手当の見直し状況等  
《扶養手当》平成19年度人事院勧告により、子の2人目以降も統一した金額になりました。  
《地域手当》平成19年度から新設しました。  
《管理職手当》平成19年度から定額制になりました。